

ご依頼しております「東洋経済・CSR調査」のうち、「雇用・人材活用編」についてのご回答をお願いいたします。
ご多用中まことに恐縮ですが、8月22日(火)の期限までに「窓口ご担当者様」を通じて、ご返送いただきたく存じます。

●御社「雇用・人材活用編」ご回答担当者欄(昨年ご回答いただきましたご担当者様名等)を出力しております。変更の場合は、データをご修正ください

御社名 :	ご回答担当者名 :
※傘下会社名 : (御社が純粋持株会社の場合に回答)	同、部署名 :
※単体ベース以外のご回答の場合、その内容 :	同、TEL :
小社使用コード : (この欄は小社で入力)	同、FAX :

小社東洋経済オンライン(CSRオンライン)にご用意しています「ご回答の手引き」をご参照いただき、ご回答ください。

●以下の各項、前回ご回答があった場合、その内容を出力しております。変更がなければそのまま、変更があればご修正または新規ご回答をお願いします

★ご回答には必ずAdobe Acrobat Reader(無償)をご利用ください
同ソフトでご回答された場合のみチェックボックスをご入力ください →

※Adobe Acrobat Reader以外の環境・ソフトでご回答された場合、ご回答内容が正しく反映されない場合があります。同ソフトをご利用できない場合は「調査のお問い合わせ先」までご連絡ください

Adobe Acrobat Readerで回答

Q1 2021年度、2022年度それぞれ期末時点の従業員関連データをご回答ください

※記載基準はいずれも有価証券報告書記載の単体ベース
〔従業員の状況〕の「提出会社の状況」をお願いします。なお、時点・基準が上記と異なる場合は、注記欄に各データについて具体的に回答ください

		合計(男女計)	うち男性	うち女性
従業員数	2021年度	人	人	人
	2022年度	人	人	人
平均年齢 (注1)	2021年度	歳	歳	歳
	2022年度	歳	歳	歳
勤続年数 (注1)	2021年度	年	年	年
	2022年度	年	年	年
平均年間給与	2021年度	円	円	円
	2022年度	円	円	円
臨時雇用者数 (注2)	2021年度	人	(注1)10進法で小数第1位まで、同第2位を四捨五入	
	2022年度	人	(注2)臨時雇用者数は年間の平均人員数	
連結従業員数	2021年度	人	21年度注記	
	2022年度	人		
外国人従業員数	2021年度	人	22年度注記	
	2022年度	人		
連結外国人従業員数	2021年度	人		
	2022年度	人		

Q2 2022年4月から2023年3月までの離職者の状況(正社員のみ、定年退職を除く)についてご回答ください(これ以外の期間の場合は「2. 1. 以外の1年間」をお選びください) ↓いずれかを選択

1. 2022年4月～2023年3月 2. 1. 以外の1年間 3. その他 ()

男性	人	内訳	① 人	② 人	③ 人	④ 人	他 人
女性	人	内訳	① 人	② 人	③ 人	④ 人	他 人
男女計	人	内訳	① 人	② 人	③ 人	④ 人	他 人

(内訳には①早期退職制度利用、②自己都合、③会社都合、④転籍、「他」別に、各該当者数もご回答ください)

注記

Q3 2022年度末時点での世代別従業員数(有価証券報告書ベース)をご回答ください

	合計(男女計)	うち男性	うち女性
30歳未満	人	人	人
30～39歳	人	人	人
40～49歳	人	人	人
50～59歳	人	人	人
60歳以上	人	人	人

※時点等で基準と異なる場合、また男女計がQ1の2022年度従業員数(男女計)と異なる場合は、その理由を注記欄にご回答ください

注記

Q4 直近時点の30歳平均月例賃金(大卒・総合職)と同、最高・最低(賃金格差がある場合)の金額をそれぞれご回答ください

	30歳平均	30歳最高	30歳最低
2021年度	円	円	円
2022年度	円	円	円

※定義は「ご回答の手引き」をご参照ください
(注記欄には、各条件等をご回答ください)

注記

男女間における賃金格差の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 把握していない 4. その他 ()

Q5 年間総労働時間、月平均残業時間と同残業手当(2022年度実績、全従業員ベース)、残業時間削減の取り組みについてご回答ください

	時間/年	注記
従業員1人当たり年間総労働時間		
従業員1人当たり月平均残業時間	時間/月	注記
同残業手当	円/月	注記

残業時間削減に関する取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 今後予定 4. その他 ()

残業時間削減のための具体的な取り組みをご回答ください(150字程度)

Q6 多様な人材の役職登用状況(2022年度末、あるいは直近時点)についてご回答ください

	現在(年月)	女性人数	男性人数	外国人人数	女性比率
管理職		人	人	人	%
うち部長職以上		人	人	人	%
役員(執行役員を含む)		人	人	人	%
うち執行役員		人	人	人	%

※「管理職」とは、「部下を持つ職務以上の者、ならびに部下を持たなくともそれと同等の地位にある者」を指す。「役員」は除く。「女性比率」は、各男女合計中の女性比率(小数第1位まで、同第2位を四捨五入)。「役員」は、社内・社外問わず取締役・監査役および執行役員、執行役の合計

①多様な人材の管理職比率に関する目標値→

②女性管理職比率に関する目標値→

※目標比率・年次など具体的にご回答ください(女性のみ目標値の場合は②のみ)。定義・基準が上記の人数と異なる場合は、下記注記に具体的にご回答ください

注記

Q7 多様な人材の能力活用・基本理念・取り組みについてご回答ください

多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署の有無(1つ選択)

1. 専任部署あり 2. なし 3. 設置予定あり 4. その他 ()

部署名()設置年月()

注記

LGBTに対する基本方針(権利の尊重や差別の禁止など)の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 作成予定 4. その他 ()

LGBTに関する何らかの取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 今後予定 4. その他 ()

LGBTに関する具体的な取り組みをご回答ください(100字程度)

ダイバーシティ(多様な人材活用)推進のための基本理念をご回答ください(100字程度)

ダイバーシティ推進の中長期ビジョンをご回答ください(100字程度)

ダイバーシティ推進について最近の事例をご回答ください(100字程度)

Q8 障害者雇用の取り組みについてご回答ください

※2020～2022年度末時点における該当者数(実人数。短時間労働者を0.5人などにせず全員1人としてください)および障害者雇用率(算出方法は法定雇用率に準ずる)をご回答ください(雇用率は小数第2位まで、同3位を四捨五入)

該当者数(実人数)	20年度	人	21年度	人	22年度	人
障害者雇用率	20年度	%	21年度	%	22年度	%

障害者雇用率に関する目標値→

(目標比率・目標年次など具体的にご回答ください)

注記:

特例子会社の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 設立予定 4. その他 ()

特例子会社名(主要2社まで) ()

障害者雇用に関する取り組みについて、具体的な事例をご回答ください(100字程度)

Q9 年次有給休暇の取得状況についてご回答ください ※いずれも全従業員平均ベース(合計ではありません)。有休付与日数は繰越分を除く

	有休付与日数	有休取得日数	取得率(小数第1位まで)
2020年度	日	日	%
2021年度	日	日	%
2022年度	日	日	%

注記:

Q10 2020年4月1日入社者の定着状況についてご回答ください(学歴に関係なく、新卒入社者全員)

2020年4月1日入社	男女計	人	男性	人	女性	人
うち2023年4月1日在籍者	男女計	人	男性	人	女性	人

2020年4月入社が0人の場合は2019年4月→2022年4月に置き換えてご回答ください。それ以外の場合はお問い合わせください

注記:

Q11 勤務形態の柔軟化に関する諸制度 ※法令で定められているもの以外、導入されているものはすべて「あり」を選び、「あり」の場合のみ制度の概要をご回答ください

制 度	有・無	制度の概要(具体的な実績でも結構です)
フレックスタイム制度		
短時間勤務制度		
時間単位の有給休暇制度		
勤務間インターバル制度		
週休3日制度		
在宅勤務制度 ※1		
サテライトオフィス		
保育設備・手当		
ワークシェアリング		
裁量労働制度		
副業・兼業制度 ※2		

上記以外の制度がある場合はその制度名と概要を3つまでご回答ください

制度名	制度の概要
①	
②	
③	

**※1 (Q11続き)左下表「在宅勤務制度」について、制度の詳細をご回答ください
テレワーク(在宅勤務含む)の導入状況について(1つ選択)**

1. 導入している 2. 導入していない 3. 試験的に導入・検討中 4. その他 ()

**⇒ 上記で「1. 導入している」「3. 試験的に導入・検討中」を選択した場合にご回答ください
認められている条件(検討中を含む)について(すべて選択)**

- 場所** 1. 自宅 2. サテライトオフィス等 3. カフェ等 4. 公共交通機関(新幹線車内・航空機機内等)
5. その他 ()

- 対象** 1. 特定の部署・職種 2. 特定の従業員(子育て期・介護期等) 3. 特に限定していない
4. その他 ()

●**利用(実施)率** 2021年度 % 2022年度 % ※原則、在宅勤務制度利用可能な従業員の「在宅勤務日数÷勤務日数」。注記欄には、各条件等をご回答ください

注記:

**※2 (Q11続き)左下表「副業・兼業制度」について、制度の詳細をご回答ください
副業・兼業の状況について(1つ選択)**

1. 認めている 2. 認めていない 3. 検討中 4. その他 ()

**⇒ 上記で「1. 認めている」を選択した場合にご回答ください
認めている条件について(すべて選択)**

- 業務範囲** 1. 内容にかかわらず認めている 2. 本業に影響しない範囲で認めている
3. 自営・家業のみ認めている 4. その他 ()

- 時間・役職** 1. 休日のみ認める 2. 就業時間外のみ認める 3. 一定の役職以上 ()
4. 一定の年齢層のみ () 5. 一定の勤続期間に該当する従業員 ()
6. その他 ()

Q12 従業員のインセンティブを高めるための諸制度 ※導入されているものはすべて「あり」を選び、「あり」の場合のみ制度の概要をご回答ください

制 度	有・無	制度の概要(具体的な実績でも結構です)
資格・技能検定の取得奨励制度		
社内公募制度		
FA制度		
企業内ベンチャー制度		
国内留学制度		
海外留学制度		
特別な成果に対する表彰・報奨制度		
キャリアアップ支援制度		
ストックオプション制度等		

上記以外の制度がある場合はその制度名と概要を3つまでご回答ください

制度名	制度の概要
①	
②	
③	

【産休・育休】 (注)取得者数はいずれも制度取得開始時点ベースで該当人数をカウントしてください
 産休期間 法定通り→ (チェックしてください) ※産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間
 法定以外の場合→ 産前 週間 産後 週間
 産休期間の給与の概要

配偶者の出産休暇制度の有無(1つ選択)
 1. あり 2. なし 休暇期間:最長 ()

育児休業期間について(1つ選択) ※法定の最長は2歳(一定条件あり)
 1. 法定通り 2. その他(最長期間をご回答ください)()

各取得者数・育児休業取得率・復職率 ※「育児休業取得率」「育児休業復職率」は小数第1位まで、同第2位を四捨五入。
 「男女別育児休業取得率」は取得者の男女比ではありません。詳細は「ご回答の手引き」をご覧ください

産休取得者数	2020年度	人	2021年度	人	2022年度	人
育児休業取得者数・率	2020年度	人	%	2021年度	人	%
うち女性取得者数・率	2020年度	人	%	2021年度	人	%
うち男性取得者数・率	2020年度	人	%	2021年度	人	%
男性(1週間以内)	2020年度	人	%	2021年度	人	%
育児休業復職率	2020年度	%	2021年度	%	2022年度	%

産休・育休の取得で特別な取り組みがあればご回答ください(150字程度以内)

注記(産休・育休)

【看護休暇】
子の看護休暇の日数について(1つ選択) ※法定は年間1人5日まで、最大10日(無給)
 1. 法定通り 2. 日数は法定通りで有給 3. その他 ()

【介護休業等】 ※法定の最長は介護休業は1人につき通算93日まで。介護休暇は年間1人5日まで、最大10日(無給)
 介護休業期間(最長) 年カ月日 その他 ()
 介護休業取得者数

2020年度	人	2021年度	人	2022年度	人
--------	---	--------	---	--------	---

介護休暇の日数について(1つ選択)
 1. 法定通り 2. 日数は法定通りで有給 3. その他 ()

注記(看護休暇・介護休業等)

Q14 子育てや介護などと仕事の両立支援制度についてご回答ください

3歳から小学校就学前の子を持つ従業員が利用できる制度について(すべて選択)
 1. 短時間勤務制度 2. フレックスタイム制度 3. 始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ
 4. 所定外労働をさせない制度 5. 事業所内託児施設の運営 6. 育児サービス費用を補助する制度
 7. その他 ()
上記以外に御社独自のユニークな制度(法定以上)を3つ程度、利用状況などと併せてご回答ください(200字程度以内)

Q15 新卒採用状況についてご回答ください(通年採用の場合は過去1年間の採用でも可)

(単位:人)	全体合計(男女計)	大卒・修士以上(男女計)	大卒・修士以上(男性)	大卒・修士以上(女性)	短大・専門(男女計)	高卒・他(男女計)
2022年4月入社						
2023年4月入社						

注記

Q16 中途採用状況についてご回答ください

(単位:人)	全体合計(男女計)	大卒・修士以上(男女計)	大卒・修士以上(男性)	大卒・修士以上(女性)	大卒以外(男性)	大卒以外(女性)
2021年4月~22年3月入社						
2022年4月~23年3月入社						

非正規から正社員への最近の登用事例等をご回答ください(100字程度)

 注記

Q17 人権・労働問題等の対応についてご回答ください

人権尊重・差別禁止等の方針の有無(1つ選択)
 1. あり 2. なし 3. その他 ()

企業活動によって発生しうる人権問題の把握や防止・対処の取り組み(人権デューデリジェンス)について(1つ選択)
 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

人権尊重・差別禁止等で具体的な取り組みがあればご回答ください(150字程度以内)

ILO(国際労働機関)中核的労働基準を尊重した経営の実施について(1つ選択)
 1. 尊重している(行動指針での表明等) 2. していない 3. 検討中

中核的労働基準4分野のうち、海外を含めて対応しているとお考えのものについて(すべて選択)
 1. 結社の自由及び団体交渉権 2. 強制労働の禁止
 3. 児童労働の実効的な廃止 4. 雇用及び職業における差別の排除

最近発生した労働問題や課題等(海外も含む)について、その内容と対応をご回答ください(150字程度以内)

Q18 従業員教育、人事制度、評価制度についてご回答ください

従業員1人当たりの各年間教育研修費用・時間について(1つ選択) ※各項目、全体の合計値ではありません
●費用 1. 把握している

2021年度	円	2022年度	円
--------	---	--------	---

 ※整数、小数点以下は四捨五入
 2. 把握していない 3. その他 ()

●時間 1. 把握している

2021年度	時間	2022年度	時間
--------	----	--------	----

 ※10進法で小数第1位まで、同第2位を四捨五入
 2. 把握していない 3. その他 ()

注記(研修費用・時間)

能力・業績評価基準(従業員用)の公開について(1つ選択)
 1. 従業員に公開 2. 従業員に非公開 3. その他 ()

従業員本人に対して能力・評価結果の公開について(1つ選択)
 1. 本人に公開 2. 本人に非公開 3. その他 ()

従業員の評価に反映している項目について(すべて選択)
 1. 職歴や経験した役割 2. 社内資格 3. 社外資格 4. 自己評価 5. 上司による評価
 6. 上司以外の従業員による評価 7. その他 ()

従業員の満足度調査の実施について(1つ選択)
 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中
 4. その他 ()

海外事業所等での人事制度、評価制度について(1つ選択)
 1. グローバルで統一された制度がある 2. 制度はあるが十分に整備されていない 3. 検討中
 4. その他 ()

海外での人事制度、評価制度の具体例や最近の取り組みについてご回答ください(200字程度)

(Q18続き)研修(社外研修を含む)の自由選択について(1つ選択)

1. 可能(一部のみ可能も含む) 2. 不可 3. その他 ()

⇒ 上記で「1. 可能(一部のみ可能も含む)」を選択した場合、選択時の条件についてご回答ください(1つ選択)

1. 現業務に関係する内容のみ 2. 現業務と今後の業務に関係する可能性がある内容のみ
3. 会社業務のいずれかに関係する内容 4. 制約なし 5. その他 ()

Q19 幅広い年齢層の人材が活躍する機会提供についてご回答ください

複線型人事制度(複数キャリアコースの設置など)の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ()

キャリアコースの違い(勤務形態・処遇等、検討中の場合も含む)について、具体的にご回答ください(150字程度)

若手社員の成長やスキルアップを目的とした取り組みについて(すべて選択)

1. 新規事業提案機会の提供 2. 子会社社長に任命 3. 取引先への出向 4. ベンチャー企業への出向
5. 希望するプロジェクトへ配置 6. 国内留学支援 7. 海外留学支援
8. その他 ()

役職定年制の有無(1つ選択)

1. あり 2. 以前はあったが現在は廃止 3. 以前からなし 4. その他 ()

⇒ 上記で「1. あり」を選択した場合、役職定年後の主な職種・ポジションについてご回答ください(1つ選択)

1. 従前と同格の専門職 2. 従前より軽い役割の専門職 3. 従前より軽い役割のライン職
4. その他 ()

正社員の定年(または正社員と同等の処遇適用上限年齢)の有無とその年齢について(1つ選択)

1. 定年あり ()歳 2. 定年なし 3. その他 ()

希望者の65歳までの雇用(雇用形態は問わず)について(1つ選択) ※「3. 経過措置」は準備中も含む

1. 全員雇用 2. 一部雇用 3. 経過措置 4. その他 ()

定年後の就業機会確保の取り組みについて(すべて選択)

定年年齢の引き上げ	()歳 ※1
選択定年制度の導入	最短()歳 ~ 最長()歳 ※1
継続雇用制度による雇用上限年齢の引き上げ ※2	()歳 ※1
定年制度の廃止	起業支援
他社への再就職支援 ※3	継続的な社会貢献事業への従事
継続的な業務委託契約	その他 ()

※1 「実施」「検討中」の場合のみ年齢をご回答ください ※2 子会社・関連会社での継続雇用を含む ※3 子会社・関連会社を除く

Q20 キャリア形成の支援についてご回答ください

モデルとなるキャリアパス・キャリアマップ等の提示の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ()

社内における部署別の業務遂行に必要なスキルの開示について(1つ選択)

1. 開示している 2. 開示していない 3. その他 ()

キャリア研修(※役職研修は除く)の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ()

⇒ 上記で「1. あり」を選択した場合にご回答ください

そのうち、50歳以上を対象にしたキャリア研修(※役職研修は除く)の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ()

(Q20続き)キャリア相談の実施について(1つ選択)

1. 定期的実施 2. 不定期に実施 3. 実施していない 4. 検討中
5. その他 ()

⇒ 上記で「1. 定期的実施」「2. 不定期に実施」を選択した場合、キャリア相談の担当者をご回答ください(すべて選択)

1. 人事部の担当者 2. 人事部以外の社内の専門家 3. 社外の専門家(キャリアコンサルタントなど)
4. 上司・上長 5. その他 ()

新たな業務(現業務以外)にチャレンジしようとする従業員を支援する制度の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. その他 ()

⇒ 上記で「1. あり」を選択した場合、具体的な制度等についてご回答ください(すべて選択)

1. 手挙げ制度(自ら希望を出せる仕組み) 2. 公募制度 3. 資格認定制度
4. 部門横断プロジェクトへの参加 5. その他 ()

妊娠・出産・育児・介護・転勤(配偶者)などを理由として退職した従業員の再雇用制度の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 導入予定 4. その他 ()

転職を理由として退職した従業員の再雇用制度・実績の有無(1つ選択)

1. 制度・実績ともにあり 2. 制度はないが実績あり 3. 制度はあるが実績なし 4. 制度・実績ともになし
5. その他 ()

Q21 労働安全衛生の取り組みについてご回答ください

労働安全衛生マネジメントシステムの構築の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. その他 ()

労働安全衛生に関する取り組みについて、具体的な事例をご回答ください(100字程度)

工場など比較的労働災害発生の危険性が高いと考えられる部門の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. その他 ()

労働災害度率、メンタルヘルス不調等に伴う休職者数を2020~2022年度についてご回答ください

労働災害度率(休業災害被災者数/延べ労働時間数×100万時間、小数第2位まで)

2020年度		2021年度		2022年度	
--------	--	--------	--	--------	--

メンタルヘルス不調等に伴う休職者数(1ヵ月以上の休職者が対象。同一社員が年度内に複数回休職した場合は1人とする)

2020年度	人	2021年度	人	2022年度	人
--------	---	--------	---	--------	---

注記

メンタルヘルス対策の取り組み(50字程度)

- パワハラなどハラスメントの防止、被害者対応の取り組みについて(1つ選択)**
1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中
4. その他 ()

⇒ 上記で「1. 行っている」を選択した場合、具体的な取り組みをご回答ください(100字程度)

2021年度、2022年度において、労働安全衛生分野に関する特筆すべき表彰事例がありましたらご回答ください(2つまで)。最初に表彰名(20字程度)、続いてカッコ内に主催者、受賞対象(50字以内)をご回答ください(具体例は「ご回答の手引き」を参照)

2021年度	① ()	② ()
2022年度	① ()	② ()

注記

●ご回答ありがとうございました。お手数ですが、窓口ご担当者様を通じて、ご返送いただきたく存じます。

調査のお問い合わせ先 東洋経済新報社 〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1

データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:河野、藤田、村山、伊東、佐々木) E-mail: csr@toyokeizai.co.jp